

平成 20 年度主要建設資材需要見通しの概要

1. まえがき

建設投資動向と密接な関連のある建設資材の需要動向は、建設投資の厳しいなか全般に漸減傾向である。先に報告した建設投資見通しに引き続き、国土交通省から発表された「平成 20 年度主要建設資材需要見通し」についてその概要を報告する。

2. 主要建設資材需要見通し

表一 1 に主要建設資材の需要実績と見通しを示す。

平成 20 年度の主要建設資材の需要は、建設投資が前年度比 0.5 % 減（実質値）（平成 12 年度基準値）、うち建築投資では 3.6 % 増、土木投資では 6.1 % 減になる見通しから、木材、普通鋼鋼材を除いたセメント、生コンクリート、骨材及びアスファルトは減少する見通しである。

平成 19 年度の主要建設資材の需要量は、建設投資が前年度比 8.0 % 減（実質値）（建築投資 10.5 % 減、土木投資 4.3 % 減）になった

ことから、平成 18 年度からはすべての資材において減少となった。

3. 主要建設資材需要量の年度推移

図一 1 に主要建設資材需要量の年度別推移を示す。

ほとんどの主要建設資材は、バブル最盛期の平成 2 年度にピークに達し、以降鋼材の急激な落ち込み、品目の差はあるものすべてが下降に転じた。補正予算による公共工事関連予算が増額された平成 5 年度から徐々に回復して平成 8 年度に安定したかに見えたが、再び下がり平成 12 年度以降はすべてにわたり漸減している。

4. 主要建設資材の価格動向

図一 2 に全国各都市平均の主要建設資材の価格推移を平成 12 年平均を 100 とした物価指数で示す。

建設需要が下降線をたどっている状況下であるが、価格について見ると、平成 16 年度を境に上昇の兆しが表れている。平成 19 年度

表一 1 平成 20 年度主要建設資材需要見通し

名称・単位	需 要 量			伸び率 (%▲マイナス)	
	平成 18 年度 実績値	平成 19 年度 実績値	平成 20 年度 見通し	19 / 18	20 / 19
セメント（内需量） 万 t	5,899	5,551	5,500	▲ 5.9	▲ 0.9
生コンクリート（出荷量） 万 m ³	12,190	11,188	11,000	▲ 8.2	▲ 1.7
骨材 （供給量） 万 m ³	34,000	29,200 （推計値）	28,400	▲ 14.1	▲ 2.7
砕石 （出荷量） 万 m ³	16,103	13,900 （推計値）	13,600	▲ 13.7	▲ 2.2
木材（製材品出荷量） 万 m ³	1,279	1,191	1,200	▲ 6.9	0.7
普通鋼鋼材（建設向け受注量） 万 t	2,578	2,498	2,510	▲ 3.1	0.5
形鋼（建設向け受注量） 万 t	593	561	580	▲ 5.3	3.3
小型棒鋼（建設向け出荷量） 万 t	1,099	1,051	1,050	▲ 4.4	▲ 0.1
アスファルト （建設向け等内需量） 万 t	240	232	220	▲ 3.2	▲ 5.3

（表の注釈）

需要見通し推計方法

「平成 20 年度建設投資見通し」の建築（住宅、非住宅）、土木（政府、民間）等の項目ごとの平成 20 年度建設投資見通し額に、建設資材ごとの原単位（工事費 100 万円当たりの建設資材需要量）を乗じ、各建設資材の需要実績等を考慮して、平成 20 年度の主要な建設資材の国内需要の推計を行った。

用語の定義

セメント内需量：国内メーカーの国内販売量＋海外メーカーからの輸入量

生コンクリート出荷量：全国生コンクリート工業組合連合会組合員の工場出荷量＋その他工場の推定出荷量

骨材供給量：国内供給量＋輸入量

砕石出荷量：メーカーの国内向け出荷量

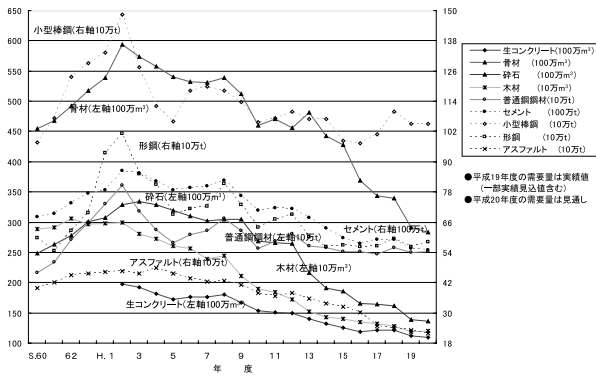
木材製材品出荷量：国内メーカーの製材品出荷量

建設向け以外の量、製材用素材として外材を含む。

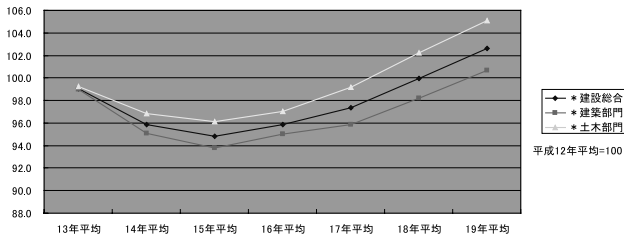
普通鋼鋼材・形鋼建設向け受注量：国内メーカーの国内建設向け受注量

小型棒鋼建設向け出荷量：国内メーカー及び国内販売業者からの国内建設向け出荷量。ただし、海外メーカーからの輸入量は含まない。

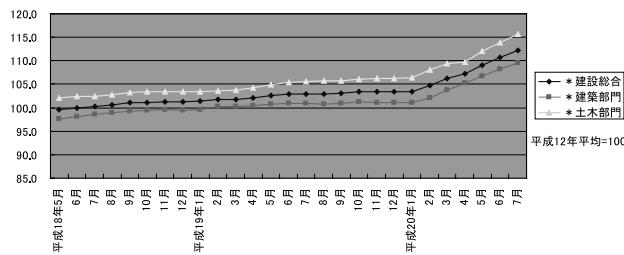
アスファルト建設向け等内需量：国内メーカーの建設向け内需量（燃焼用及び工業用を除く）＋建設向け輸入量



図一 主要建設資材需要量の年度推移 (昭和60～平成20年度)



図二 建設資材物価指数の推移 (全国平均)



図三 最近の建設資材物価指数の動向 (全国平均)

平均では、建設総合で前年比2.6ポイント増の102.6、建築部門前年比2.5ポイント増の100.7、土木部門前年比2.9ポイント増の105.1と増加した。図一は最近の傾向を示したものであるが、5月の前年同月比では建設総合6.5ポイント増、建築部門5.9ポイント増、土木部門7.2ポイント増の急激な増加である。特に、平成20年に入ってからは上昇を続けている。

最近、一部の資材価格の高騰が問題になっている。

変動の激しい建設資材の価格推移を、東京都区部において平成

表一 変動が激しい建設資材の物価指数の推移 (東京都区部)

	平成12年平均=100					
	建設総合	鉄鋼	熱間圧延鋼材	鋼管	冷間・メッキ鋼材	鑄造品・その他鉄製品
ウエイト(1万分比)	10,000	600	333	117	74	76
平成13年度	99.0	99.1	101.4	97.7	94.0	95.8
平成14年度	95.9	99.7	106.0	95.0	90.6	88.6
平成15年度	95.0	109.2	122.2	93.6	97.8	87.3
平成16年度	96.2	140.5	173.7	101.7	106.4	87.7
平成17年度	97.9	151.2	184.0	113.0	123.8	93.2
平成18年度	100.5	150.5	182.1	117.4	118.9	93.3
平成19年度	102.9	166.1	203.7	134.7	121.3	93.3
平成20年7月	112.6	237.2	319.1	146.5	148.6	103.6

	非鉄金属	電線・ケーブル	その他の非鉄金属	石油製品・石炭製品	石油製品	舗装材料
	ウエイト(1万分比)	249	222	27	378	157
平成13年度	98.9	98.6	102.0	101.5	103.2	100.3
平成14年度	92.8	92.0	99.4	99.9	100.4	99.5
平成15年度	89.6	88.5	98.1	101.6	104.7	99.3
平成16年度	94.8	93.5	106.0	104.6	111.0	100.0
平成17年度	100.8	99.5	110.9	116.6	128.6	108.1
平成18年度	128.6	128.5	129.6	132.5	150.9	119.6
平成19年度	144.2	143.2	152.4	136.1	154.4	123.0
平成20年7月	151.5	149.1	171.6	172.8	227.2	134.0

参考 その他

	農産物	鉱産物	繊維製品	紙・木製品	合板	化学製品
ウエイト(1万分比)	94	408	79	1,750	244	144
平成18年度	89.1	90.2	84.8	94.8	130.2	92.6
平成19年度	88.9	90.7	84.8	97.6	139.1	92.7
平成20年7月	90.1	90.8	87.5	95.4	118	96.8

	窯業・土石製品	金属製品	一般機械	電気機械	他の製造工業製品
ウエイト(1万分比)	2,442	2,778	193	293	592
平成18年度	96.3	96.5	92.6	90.1	91.4
平成19年度	96.9	96.9	96.7	91.6	92.6
平成20年7月	100.6	108.2	98.9	91.6	93.7

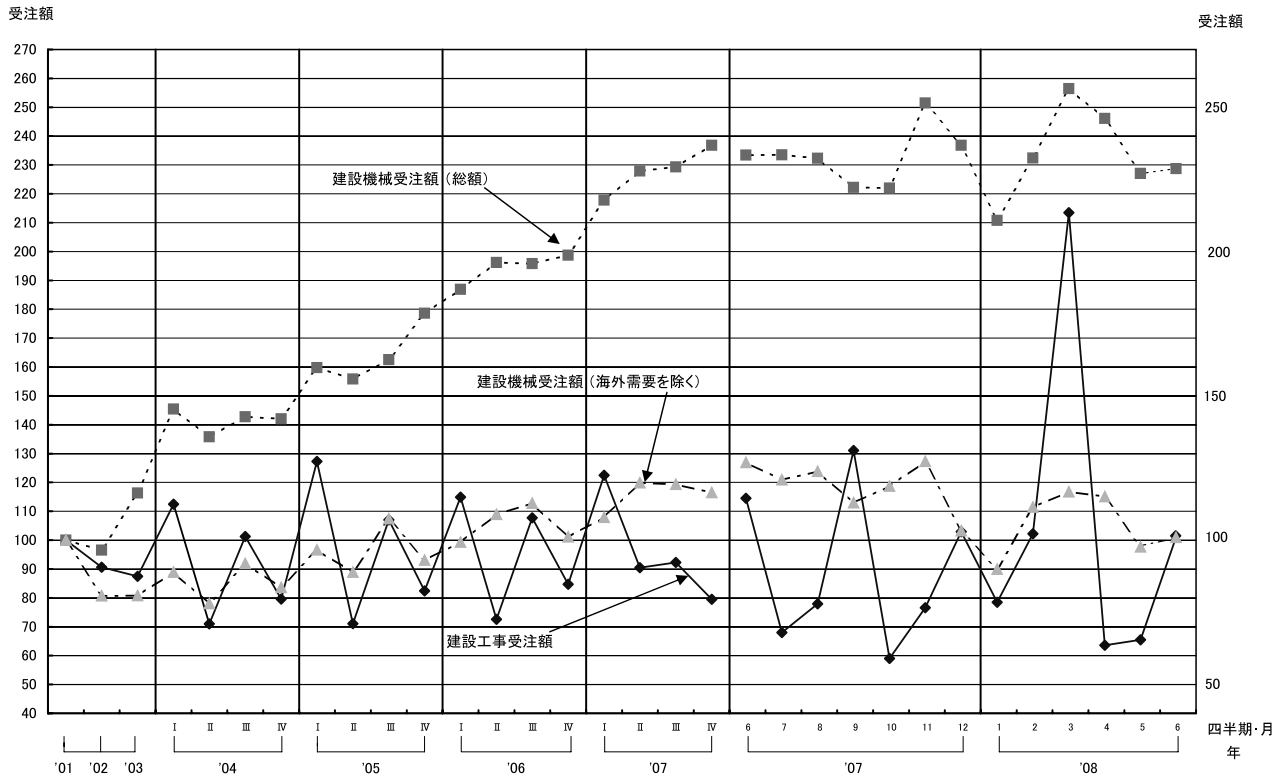
資料出所：(財)建設物価調査会

12年を100とした物価指数として表一に示す。その他の建設資材は変動が少ない。

最近の7月現在では、鉄鋼の237.2(前年平均の71.1ポイント増)、中でも普通鋼材は319.1(前年平均の115.4ポイント増)と平成15年から上昇を続けている。重油価格の急騰は石油製品227.2(前年平均の72.8ポイント増)に直接影響を及ぼしている。非鉄金属は151.5(前年平均の7.3ポイント増)と高い。

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2001年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2001年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化 工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2007年6月	13,680	10,649	2,193	8,457	1,700	520	811	10,667	3,013	138,439	12,818
7月	8,121	6,111	1,548	4,563	1,060	503	445	5,870	2,250	136,746	10,007
8月	9,305	6,781	1,204	5,578	1,342	456	726	6,959	2,346	135,311	10,300
9月	15,669	12,284	2,297	9,987	1,594	618	1,173	11,553	4,116	135,728	14,672
10月	7,044	5,368	1,311	4,056	882	437	358	5,019	2,025	132,936	9,864
11月	9,155	7,046	2,000	5,046	1,211	458	440	6,870	2,285	130,427	11,794
12月	12,293	8,722	1,712	7,011	2,068	518	984	8,821	3,472	129,919	12,450
2008年1月	9,385	6,789	1,358	5,432	1,686	352	557	6,737	2,648	130,042	9,709
2月	12,212	7,768	1,823	5,946	3,371	481	591	8,242	3,969	130,681	11,615
3月	25,513	18,247	4,046	14,201	4,369	602	2,295	18,308	7,206	134,911	20,115
4月	7,598	5,844	1,639	4,205	759	450	545	5,456	2,141	132,528	10,963
5月	7,829	6,064	1,515	4,550	839	440	485	5,816	2,012	132,608	9,642
6月	12,078	8,114	1,840	6,275	2,447	560	957	8,516	3,562	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年月	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	07年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
総額	8,983	8,667	10,444	12,712	14,749	17,465	20,478	1,747	1,748	1,739	1,663	1,662	1,883	1,773	1,578	1,740	1,919	1,842	1,699	1,713
海外需要	3,574	4,301	6,071	8,084	9,530	11,756	14,209	1,175	1,203	1,181	1,154	1,127	1,309	1,308	1,173	1,238	1,393	1,323	1,259	1,261
海外需要を除く	5,409	4,365	4,373	4,628	5,219	5,709	6,268	572	545	558	509	535	574	465	405	502	526	519	440	452

(注) 2001～2003年は年平均で、2004年～2007年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2007年6月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査